

わが国離陸期の実業教育

星野妙子

生産技術がハードな技術(狭義の生産技術)のみから成り立つものでなく、ソフトな技術(社会制度・組織など)を伴ってはじめて機能しうるものであることは、このシリーズですでに前回までにふれたとおりである。今回はソフト技術の発展に深く係わる教育をとりあげてみたい。なかでも、生産活動の担い手の養成を目的とする実業教育が、ここでとりあげる主な内容である。

明治期の急速な工業化の進展に、日本の実業教育はどのように対応していったのか。当プロジェクトの教育・職業訓練研究会(主査・豊田俊雄)の報告は、明治後期に登場する徒弟学校の成立・展開・変容の過程を考察することにより、工業化の要請に従って変貌をとげていく日本の実業教育のひとつのあり方を我々に明らかにしてくれる。

まず、豊田報告に依拠して徒弟学校の概略を説明しておこう。

徒弟学校は明治二十七年(一八九四年)の文部省規程により、新しい職工養成をめざして

成立した。明治二〇年代、伝統工業製品(糸、陶磁器、漆器等)はわが国の重要な外貨収入源であったため、その保護・育成は当時重要な問題であった。伝統工業の近代化のためには新しい労働力の供給が必要である。そのため従来の年季徒弟制によらず学校教育を媒介にして技能者の養成を試みたのが徒弟学校であった。さらに、当時、日本は急速な近代工業の創出過程にあり、新しい質の労働力の組織的養成も重大な課題となりつつあった。「学制」(明治五年、一八七二年)以来、普通教育重視政策をとってきた明治政府は、ここにおいて産業教育の整備、具体的には工業教育(工業学校、徒弟学校)の整備・拡充の財政面からの支援にもつらなすのである。徒弟学校の数は、明治二十七年(一八九四年)四校、同二十九年一七校、同三十八年五二校と増加し、最盛期の大正七年(一九一八年)には一三六校を数えるまでになった。

国の工業政策が伝統工業の保護・育成から重化学工業の振興へ転換するにつれ、それに

対応して実業教育に関する教育行政も、増大する近代工業の職工需要を満たすために、工業学校の拡張に重点を移していく。そしてその過程で徒弟学校は次第に変質していった。都市に設置されたタイプのもは、そこに発達しつつあった近代工業に支えられて存続し、その相当部分は再編されて甲種の工業学校となった。その上、大工業は企業内部で自ら技能教育を行うようになったために、徒弟学校出の低技能者へ依存する必要がなくなった。

一方伝統工業産地に立地されたものは、伝統工業の職工需要が鈍化したために生徒が集まらず、地方政府の支出の根拠も薄くなり、少ない例を除き今世紀に入って間もなく衰退していった。そして徒弟学校は大正九年(一九二〇年)の法令(実業学校令改正)によって工業学校の中に吸収統合され、その生命をとりるのである。

徒弟学校の経験は、日本の実業教育が、時代の要請にきわめて巧みに対応していった事実を我々に明らかにしてくれる。その対応の

しかたのなかには、今日の途上国の実業教育の問題を考える上で、参考になるものが多い。そのなかからひとつ紹介してみよう。

たとえば、徒弟学校の成立・発展に果たしたリーダーの役割について、瀬戸陶器学校を例にとろう。報告には初代校長・北村弥一郎と三代校長・黒田政憲の業績が指摘されている。彼らは明治二〇年代のはじめ、東京職工学校（のちの東京工業大学）に学び、日本陶業の父とも称されるドイツ人ゴットフリート・ワグネルの薫陶を受けた俊秀である。ともに三〇歳前後の若さで瀬戸陶器学校の校長に就任した。当時、瀬戸窯業界では、海外市場に活路を見出そうとしていた時期であり、技術革新の必要が痛感されていた。その要請に応じて、彼らは新しい窯業技術の導入・開発を積極的に推し進め、瀬戸窯業の発展に大きく貢献したのである。黒田については、陶業に関する日本語の指導書がほとんど存在しない状況を憂い、内外の文献を参考にしながら実験に基づいて指導書を作成したエピソードが報告に収められている。

肉体労働に対する偏見は、今日の途上国に広くみられるものであるが、当時の瀬戸においても事情は同様であった。下積みの雑用をする徒弟は瀬戸では「ヤロ」（野郎）とよばれ

ており、徒弟学校も設立当初は世間からヤロウ学校、土こねり学校と侮蔑的に呼ばれていた。しかし当時の日本では最高の学識を備えたりリーダーの存在、そのもとで実業教育が成果を上げていったことによって、徒弟学校に対する偏見は徐々に克服されていった。

ここで話が終わってしまおうと、話は偉人伝に終始してしまふ。重要なのはこれから先である。先見の明を備えたすぐれたリーダーの存在は、瀬戸に限らなかつたのである。報告の他の事例は、その果たした役割に大小はありながらも、瀬戸の北村、黒田と同様、徒弟学校の成立・発展に貢献したすぐれたリーダーたちが存在したことを指摘している。そして彼らの共通項を探っていくと、東京職工学校の存在につきあたる。

東京職工学校は明治政府の殖産興業政策の一環として、明治一四年（一八八一年）に設立され、以来、日本の工業教育において指導的役割を果たしてきた学校である。徒弟学校の設立に先がけて、すでにそのリーダーたちを組織的に養成する制度が確立されていたのである。リーダーたちのすぐれた個人的資質に、それを育成する制度的裏づけが加わって、初めて徒弟学校が全国的規模で成果を上げることができたのである。

ここで紹介したのは日本の実業教育の経験のほんの一側面すなわちリーダーの役割に関するのみである。しかしこの一側面からだけでも今日の途上国の実業教育の問題を考える際のいくつかのヒントを読みとることができ。すなわち、実業教育の発展には、すぐれたリーダーの存在が不可欠である。そのためにはリーダーを組織的に供給できるような体制づくりが必要である。リーダーは幅広い知識と教育の現場の要請に柔軟に対応できる能力を兼ね備えていなければならない。肉体労働に対する偏見は克服されなければならない。等々。以上の諸点は、今日の途上国において、高等教育を受けたエリートたちが特権階級化し、日本のエリートたちが果たしたような草の根レベルでの変革者の役割を果たしえない状況を考えるときわめて重要な論点である。

この他、報告には、基礎学力の不足、カリキュラム、財政、ドロップ・アウト等々、今日の途上国にも共通する諸問題に日本の実業教育がいかに対応していったかその経験が明らかにされている。本報告が今日の途上国の教育問題に示唆するところはすこぶる大きいといえる。（ほしの たえこ／国連大学受託調査プロジェクト・チーム）